

労働者供給事業業務取扱要領

平成26年4月

厚生労働省職業安定局

目 次

第1 労働者供給事業の意義等

1 労働者供給事業の意義

- (1) 労働者供給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 労働者供給事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

2 労働者供給事業の原則禁止

- (1) 労働者供給事業の原則禁止の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (2) 労働組合等の行う労働者供給事業の趣旨・・・・・・・・・・・・ 8

第2 労働組合等の行う労働者供給事業に係る申請等の手続

1 許可要件

- (1) 労働組合等の資格要件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 事業運営に関する要件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

2 許可申請の手続

- (1) 許可申請を要する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (2) 許可申請関係書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (3) 労働組合等の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (4) 都道府県労働局の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (5) 許可申請書等の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (6) 許可等の決定の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (7) 許可の条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

3 許可の有効期間の更新手続

- (1) 許可の有効期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (2) 許可の有効期間の更新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (3) 許可の有効期間の更新申請関係書類・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (4) 労働組合等の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (5) 都道府県労働局の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (6) 許可更新申請書等の確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (7) 更新等の決定の手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (8) 許可の条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

4 変更の届出手続

- (1) 変更の届出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (2) 変更届出を要する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- (3) 変更届出関係書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- (4) 変更の届出手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

5 許可証の取扱い

- (1) 許可証の備え付け及び提示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- (2) 許可証の再交付手続・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

(3) 許可証の返納手続	38
6 廃止の届出手続	
(1) 廃止の届出	38
(2) 廃止届出関係書類	38
(3) 廃止の届出手続	40
7 書類の提出の経由及び提出部数	
(1) 書類の経由	42
(2) 提出部数	42
第3 労働者供給事業の事業運営	
1 概要	43
2 労働者供給事業の事業運営の原則	
(1) 法第3条に関する事項（均等待遇）	43
(2) 法第5条の3に関する事項（労働条件の明示）	43
(3) 法第5条の4に関する事項（供給される労働者の個人情報取扱い）等	44
(4) 苦情処理に関する事項	46
(5) 年齢制限禁止に関する取組	46
3 その他	
(1) 法第2条に関する事項（職業選択の自由）	48
(2) 法第46条において準用する法第20条に関する事項（労働争議に対する不介入）	48
(3) その他	48
4 帳簿書類の備え付け	
(1) 帳簿書類の種類	49
(2) 事業運営規程	50
(3) その他の帳簿書類	50
(4) 帳簿書類の様式	51
5 事業報告	56
第4 違法行為の防止、摘発	
1 概要	59
2 労働者供給事業者への周知徹底	59
3 指導及び助言	
(1) 概要	59
(2) 意義	59
4 報告	
(1) 概要	59
(2) 意義	59
(3) 報告の徴収手続	60
(4) 権限の委任	60

(5) 違反の場合の効果	60
5 立入検査の実施	
(1) 概要	60
(2) 意義	60
(3) 証明書	60
(4) 立入検査の権限	60
(5) 違反の場合の効果	61
第5 違法行為に対する罰則、行政処分	
1 違法行為に対する罰則	62
2 違法行為に対する行政処分	
(1) 概要	62
(2) 許可の取消し	62
(3) 事業停止命令	63
(4) 改善命令	63
第6 業務報告	
1 指導状況報告	64
第7 個人情報保護法の遵守等	
I 概要	65
II 個人情報保護法について	
1 個人情報保護法における用語の定義等	
(1) 個人情報	65
(2) 個人情報データベース等	65
(3) 個人情報取扱事業者	65
(4) 個人データ	66
(5) 保有個人データ	66
(6) 本人	66
2 個人情報保護法等の規定並びに労働者供給事業者が講ずべき措置及びその主な留意点等	
(1) 個人情報取扱事業者に該当する労働者供給事業者	
イ 利用目的の特定	67
ロ 利用目的による制限	67
ハ 適正な取得	68
ニ 取得に際しての利用目的の通知等	68
ホ データ内容の正確性の確保	70
ヘ 安全管理措置	70
ト 従業員の監督	71
チ 委託先の監督	71

リ	第三者提供の制限	7 1
ヌ	保有個人データに関する事項の公表等	7 3
ル	開示	7 4
ヲ	訂正等	7 4
ワ	利用停止等	7 5
カ	理由の説明	7 6
ヨ	開示等の求めに応じる手続	7 7
タ	手数料	7 7
レ	個人情報取扱事業者による苦情の処理	7 8
(2)	個人情報取扱事業者に該当しない労働者供給事業者	7 8
3	雇用管理指針	7 8

【参 考】

厚生労働省編職業分類表 [平成23年版 (抜粋)]